

—令和6年度上半期—

財 政 事 情

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

唐 津 市

令和6年11月29日公表

ま え が き

唐津市の財政事情は、５月と１１月の年２回公表していますが、今回は令和５年度の決算状況と令和６年度上半期における歳入歳出予算の状況をお知らせします。

令和５年度の一般会計決算状況は、歳入総額８５１億１，３２４万５千円、歳出総額８３７億５，７１１万４千円で、歳入歳出差引額１３億５，６１３万１千円の黒字決算となりました。また、特別会計においては、各会計とも黒字決算となりました。

令和５年度は、『進化する唐津』の展開の年と位置づけ、本市が有する６つの『からつ力』を躍動させ、あらゆる領域で変化と進化をもたらす取組みを押し進めていくための事業を展開しました。

まず、「生産力」の事業として、コロナ禍で疲弊した地域産業の回復と成長を支援するため、中小企業者の経営力強化や創業支援、商工団体等の活動支援の３つの柱からなる新たな補助制度を創設しました。ほかに市内の消費喚起や地域経済の回復を後押しするため、プレミアム付商品券を発行しました。また、農業及び漁業の担い手に対する支援策を継続したほか、森林環境基金を活用し、林業の担い手確保・育成につながる取組みを促進しました。

さらに、ふるさと寄附金では、３年連続で５０億円以上を受け入れ、多くの唐津ファンを獲得し、さらなる市の製品のＰＲ及び地域経済の活性化を図りました。

次に「観光力」の事業として、新日本プロレスとのコラボ事業を引き続き実施し、メディアを通じた宣伝強化やスポーツ分野等におけるツーリズムコミッションにより、観光誘客を推進しました。また、大手宿泊予約サイトにおいて電子クーポンを発行するとともに、旅行商品の造成に対する補助やスポーツ・文化合宿等への助成を拡充することで、宿泊需要を創出しました。このほか、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（ＳＡＧＡ２０２４）に向けてリハーサル大会を行うとともに、大会関連施設の環境整備を行いました。

「教育力」の事業として、子どもたちの学習環境を整えるため、小中学校の特別教室へのエアコンの整備に着手しました。また、浜崎小学校や鏡中学校の増築工事等に着手しました。

「安心力」の事業として、地域防災の拠点である消防本部本署庁舎について、感

染症対策及び業務環境改善のための改修工事に着手しました。また、市民に寄り添うための施策としては、安全装置導入に対する助成について保育所等の送迎用バスだけでなく保育活動用バスについても独自で支援を行いました。

このほか、成和公民館へのエレベーター設置、東唐津公民館の長寿命化及びエレベーター設置並びに老朽化した外町公民館の移転改築に着手しました。

「発信力」の事業として、移動困難な方々のもとへ出向き、証明書発行などを行う移動型行政サービス「どこでも出張市役所」を導入しました。また、公共施設予約システムや地図情報Web公開システム、各種証明書のオンライン請求システムを導入することで市民の利便性を向上させるなど、DXの推進を図りました。そのほか、高速インターネット環境の実現と有線テレビ事業の民設民営化へ向け、光ケーブル等の整備に対して補助金を交付しました。

最後に「地域力」の事業として、地域交通の利便性向上のため、スマートフォンを活用したデマンドタクシーの予約方法の確立やタクシーの営業所がない地区においては、タクシーを常時配置する実証事業を行いました。また、市民センター単位での地域イベントを支援する制度を創設し、地域づくりの担い手の育成や地域活動の活性化を図りました。さらに、介護施設における人材確保のため、介護職員として就職・復職された方に支援金を交付したほか、2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、脱炭素に資する市民の取り組みへの補助制度を創設しました。

このほか、7月の豪雨等により被災した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設等の復旧事業を行い、早期復旧に努めました。

令和6年度は「進化する唐津」を次代へつなげる年と位置づけ、生産力・観光力・教育力・安心力・発信力・地域力の総合力である「からつ力」を躍動させ、あらゆる領域で展開してきた変化と進化を未来へとつなぐ事業に重点配分を行いました結果、9月30日現在の一般会計予算額は、880億8,375万8千円となっております。

令和6年11月29日

唐津市長 峰 達 郎

目 次

(頁)

1	令和5年度歳入歳出決算の状況	1
2	令和5年度一般会計歳入歳出決算の財政構造	3
3	令和5年度決算における市債残高の状況	6
4	令和6年度歳入歳出予算の執行状況	7
5	市民負担の状況	9
6	市有財産の状況	9
7	基金の状況	10
8	市債の状況	12
9	一時借入金の状況	12

令和５年度 歳入歳出決算の状況

【一般会計】

(歳 入)

款	決 算 額	構成比
市 税	13,204,079	15.5
地方譲与税	569,883	0.7
利子割交付金	4,211	0.0
配当割交付金	48,759	0.1
株式等譲渡所得割交付金	54,985	0.1
法人事業税交付金	220,369	0.3
地方消費税交付金	2,783,756	3.3
ゴルフ場利用税交付金	37,637	0.0
環境性能割交付金	44,478	0.1
地方特例交付金	112,637	0.1
地方交付税	19,671,285	23.1
交通安全対策特別交付金	17,662	0.0
分担金及び負担金	651,978	0.8
使用料及び手数料	1,178,595	1.4
国庫支出金	12,936,848	15.2
県支出金	6,862,903	8.1
財産収入	161,387	0.2
寄附金	5,409,030	6.4
繰入金	6,445,994	7.6
繰越金	1,557,266	1.8
諸収入	5,470,572	6.4
市 債	7,665,712	9.0
自動車取得税交付金	3,219	0.0
歳 入 合 計	85,113,245	100.0

(歳 出)

(単位：千円、％)

款	決 算 額	構成比
議会費	325,178	0.4
総務費	18,045,957	21.5
民生費	24,174,481	28.9
衛生費	7,424,784	8.9
労働費	50,900	0.1
農林水産業費	4,179,878	5.0
商工費	2,151,459	2.6
土木費	4,993,533	6.0
消防費	2,431,101	2.9
教育費	9,745,875	11.6
災害復旧費	2,002,581	2.4
公債費	8,231,386	9.8
予備費	0	0.0
歳 出 合 計	83,757,114	100.0

歳入歳出差引残額	1,356,131
翌年度へ繰越すべき財源	659,778
実質収支額	696,352
実質収支額のうち地方自治法 第２３３条の２の規定による 基金繰入額（財政調整基金積立金）	400,000
剰余金	296,352

※端数整理のため差引額または合計額が一致しない部分があります。

【特別会計】

(単位：千円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額	翌 年 度 へ 繰越すべき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険	15,355,033	14,915,099	439,934	0	439,934
後 期 高 齢 者 医 療	1,862,390	1,856,795	5,595	0	5,595
介 護 保 険	13,642,853	13,480,813	162,039	0	162,039
観 光 施 設	235,679	235,679	0	0	0
有 線 テ レ ビ 事 業	715,326	669,715	45,611	0	45,611
合 計	31,811,280	31,158,102	653,179	0	653,179

【公営企業会計】

(単位：千円)

公 営 企 業 会 計 名		収 入	支 出	収入支出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰越すべき財源
唐 津 市 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3, 261, 168	2, 822, 527	438, 641	0
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	979, 530	2, 298, 023	△ 1, 318, 493	0
唐津市工業用水道事業会計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	108, 620	117, 701	△ 9, 081	0
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	0	18, 964	△ 18, 964	0
唐 津 市 下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	4, 422, 763	4, 626, 532	△ 203, 769	0
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	4, 301, 870	4, 751, 358	△ 449, 488	0
唐 津 市 市 民 病 院 き た は た 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	692, 666	662, 618	30, 048	0
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	50, 614	80, 681	△ 30, 067	0
唐 津 市 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	95, 762, 337	88, 635, 667	7, 126, 670	0
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	11, 601	1, 815, 708	△ 1, 804, 107	0

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

令和５年度一般会計歳入歳出決算の財政構造

1 歳入の構成

一般会計の財源別（款別）収入済額は、次表のとおりです。

（単位：千円、％）

区 分（款）		決 算 額	構 成 比
自主財源	市 税	13,204,079	15.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	651,978	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,178,595	1.4
	財 産 収 入	161,387	0.2
	寄 附 金	5,409,030	6.4
	繰 入 金	6,445,994	7.6
	繰 越 金	1,557,266	1.8
	諸 収 入	5,470,572	6.4
	小 計	34,078,901	39.9
依存財源	地 方 譲 与 税	569,883	0.7
	利 子 割 交 付 金	4,211	0.0
	配 当 割 交 付 金	48,759	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,985	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	220,369	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,783,756	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,637	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,478	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	112,637	0.1
	地 方 交 付 税	19,671,285	23.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,662	0.0
	国 庫 支 出 金	12,936,848	15.2
	県 支 出 金	6,862,903	8.1
	市 債	7,665,712	9.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,219	0.0
	小 計	51,034,345	60.1
歳 入 合 計		85,113,245	100.0

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

- （1） 自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類です。
- （2） 自主財源とは、市が自主的に収入することができる財源のことです。
- （3） 依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入される財源のことです。

自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であるといわれています。

市税の収納状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

項 目		予 算 額	調 定 額	収 納 額	収 納 率
市 民 税	個 人	4,714,239	5,004,152	4,881,089	97.5
	法 人	674,091	651,352	646,673	99.3
	計	5,388,330	5,655,504	5,527,762	97.7
固 定 資 産 税		6,238,369	6,355,120	6,163,394	97.0
軽 自 動 車 税		484,367	510,375	486,505	95.3
市 た ば こ 税		987,006	1,003,487	1,003,487	100.0
入 湯 税		20,920	22,931	22,931	100.0
合 計		13,118,992	13,547,417	13,204,079	97.5

2 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額	構 成 比
1 消費的経費		48,901,627	58.4
	(1) 人件費	10,167,970	12.1
	(2) 物件費	13,692,278	16.3
	(3) 維持補修費	294,620	0.4
	(4) 扶助費	17,251,439	20.7
	(5) 補助費等	7,495,320	8.9
2 投資的経費		11,979,703	14.3
	(1) 普通建設事業費	9,919,512	11.8
	(2) 災復旧事業費	2,060,191	2.5
3 公債費		8,231,386	9.8
4 その他		14,644,398	17.5
	(1) 積立金	7,135,729	8.5
	(2) 投資及び出資金	647,365	0.8
	(3) 貸付金	1,285,000	1.5
	(4) 繰出金	5,576,304	6.4
歳 出 合 計		83,757,114	100.0

3 財政構造の弾力性

主要財政指標（普通会計）は、次表のとおりです。

財 政 力 指 数		0.43
経 常 収 支 比 率 (%)		89.3
公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.2
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.5
	将 来 負 担 比 率 (%)	111.1

- (1) 財政力指数とは、財政力の強さを表す指数で、「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、単年度の指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であり、超えた分だけ余裕財源を保有していることになります。
- (2) 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。75%を超えないことが望ましいとされています。
- (3) 公債費負担比率とは、公債費（特定財源を除く）の一般財源に占める割合で、財政構造の健全性のためには15%を超えないことが望ましいとされています。
- (4) 健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。
- (5) 実質赤字比率とは、標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する一般会計等の実質赤字額の比率です。実質赤字額がなければ、「—」で表示されます。
- (6) 連結実質赤字比率とは、公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字でなければ「—」で表示されます。
- (7) 実質公債費比率とは、自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、18%以上の団体は、地方債の発行（借入れ）について許可が必要となります。
- (8) 将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を勘案し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、350%以上になると早期健全化基準団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

令和5年度決算における市債残高の状況

◎ 一般会計

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	(A)のうち交付税 算入額等 (B)	純借入額 (A) - (B)	交付税算入率等 (B) / (A)
公共事業等債	2,930,875	1,260,276	1,670,599	43.0
一般単独事業債	18,257,660	7,495,725	10,761,935	41.1
合併特例債	21,521,164	15,064,815	6,456,349	70.0
過疎対策事業債	9,667,488	6,767,241	2,900,247	70.0
臨時財政対策債	19,244,768	19,244,768	0	100.0
退職手当債	1,445,345	0	1,445,345	0.0
その他	14,234,986	8,064,899	6,170,087	56.7
計	87,302,286	57,897,724	29,404,562	66.3

◎ 公営企業会計

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	(A)のうち交付税 算入額等 (B)	純借入額 (A) - (B)	交付税算入率等 (B) / (A)
水道事業会計	10,463,827	991,093	9,472,734	9.5
工業用水道事業会計	0	0	0	0.0
下水道事業会計	37,383,722	16,919,633	20,464,089	45.3
市民病院きたはた事業会計	390,228	143,994	246,234	36.9
モーターボート競走事業会計	0	0	0	0.0
計	48,237,777	18,054,720	30,183,057	37.4

◎ 一般会計・公営企業会計

(単位:千円、%)

総 計	135,540,063	75,952,444	59,587,619	56.0
-----	-------------	------------	------------	------

令和 6 年度歳入歳出予算の執行状況

令和 6 年度一般会計予算執行状況

(令和 6 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
区 分	予算現額	収入済額	執行率	区 分	予算現額	支出済額	執行率
市 税	12,510,039	6,086,600	48.7	総 務 費	18,161,135	3,733,389	20.6
地 方 交 付 税 等	23,799,346	15,700,524	66.0	民 生 費	22,902,989	8,542,452	37.3
国 庫 支 出 金	16,211,104	3,434,276	21.2	衛 生 費	7,557,310	2,392,474	31.7
県 支 出 金	7,357,321	798,920	10.9	農 林 水 産 業 費	4,144,849	1,454,526	35.1
諸 収 入	1,895,479	632,906	33.4	商 工 費	2,067,120	1,052,455	50.9
市 債	9,525,349	0	0.0	土 木 費	4,955,425	1,663,563	33.6
そ の 他	16,785,120	2,233,203	13.3	消 防 費	2,720,693	1,045,993	38.4
				教 育 費	9,755,730	4,479,006	45.9
				公 債 費	8,452,532	4,219,851	49.9
				そ の 他	7,365,975	622,077	8.4
合 計	88,083,758	28,886,429	32.8	合 計	88,083,758	29,205,786	33.2

令和 6 年度特別会計予算執行状況

(令和 6 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
会 計 名	予算額	収入済額	執行率	会 計 名	予算額	支出済額	執行率
国民健康保険	15,867,324	6,320,744	39.8	国民健康保険	15,867,324	5,409,803	34.1
介護保険	13,852,479	5,534,245	40.0	介護保険	13,852,479	5,572,575	40.2
後期高齢者医療	2,087,779	654,215	31.3	後期高齢者医療	2,087,779	513,661	24.6
国民宿舎	33,745	1,632	4.8	国民宿舎	33,745	6,307	18.7
有線テレビ事業	530,793	230,829	43.5	有線テレビ事業	530,793	128,693	24.2
合 計	32,372,120	12,741,665	39.4	合 計	32,372,120	11,631,039	35.9

令和 6 年度公営企業会計予算執行状況

(令和 6 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：千円、%)

公 営 企 業 会 計		収 入			支 出		
		予算現額	執 行 額	執行率	予算現額	執 行 額	執行率
唐 津 市 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3, 259, 232	1, 556, 566	47. 8	3, 193, 851	1, 270, 191	39. 8
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	1, 100, 208	1, 048	0. 1	2, 477, 530	541, 728	21. 9
唐 津 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	107, 998	54, 146	50. 1	130, 402	42, 617	32. 7
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	1	0	0. 0	2, 000	0	0. 0
唐 津 市 下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	4, 496, 990	1, 802, 162	40. 1	4, 991, 538	2, 051, 014	41. 1
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	4, 203, 920	1, 087, 287	25. 9	4, 825, 001	1, 886, 145	39. 1
唐 津 市 市 民 病 院 き た は た 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	726, 984	332, 335	45. 7	746, 502	296, 225	39. 7
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	57, 138	8, 469	14. 8	93, 660	21, 411	22. 9
唐 津 市 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	94, 270, 164	44, 905, 700	47. 6	87, 764, 699	40, 005, 828	45. 6
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	0	0	0. 0	2, 885, 248	315, 677	10. 9

市 民 負 担 の 状 況

区 分	金 額 (千円)	市民 1 人当りの 負担額 (円)	1 世帯当りの 負担額 (円)
市 税	12, 051, 733	105, 507	234, 447
分担金及び負担金	228, 835	2, 003	4, 452
使用料及び手数料	870, 166	7, 618	16, 928
合 計	13, 150, 734	115, 128	255, 826

※ 金額は令和 6 年 9 月 3 0 日現在の調定額（市税は現年課税分）

令和 6 年 9 月 3 0 日現在

人 口＝ 114, 227 人

世帯数＝ 51, 405 世帯

市 有 財 産 の 状 況

令和 6 年 9 月 3 0 日現在	令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 6 年 9 月）における主な異動財産		
	【処 分】		
土 地 24, 753, 473 m ²	七山歯科診療所（売却）	（土地）	786 m ²
	二タ子市有地（売却）	（土地）	655 m ²
建 物 742, 729 m ²	松南町市有地（売却）	（土地）	523 m ²
	呼子市有地（売却）	（土地）	404 m ²
有価証券 107, 200 千円	浜玉市有地（売却）	（土地）	370 m ²
	東唐津市有地（売却）	（土地）	332 m ²
出資による 権利 5, 031, 613 千円	浜玉鳥巢地区 1 号 2 号宿舍（売却）	（土地）	299 m ²
	七山歯科診療所（売却）	（建物）	226 m ²
債 権 1, 411, 547 千円	相知市有地（売却）	（土地）	176 m ²
	浜玉鳥巢地区 1 号 2 号宿舍（売却）	（建物）	134 m ²
基 金 28, 442, 947 千円			
重要備品 2, 008 個			

基 金 の 状 況

(単位：千円)

基 金 名	令和6年3月31日 現 在 高	令和6年4月1日～令和6年9月30日		令和6年9月30日 現 在 高
		積 立 金	取 崩 額	
財政調整基金	3,604,459	400,004	0	4,004,463
減債基金	748,876	11	0	748,887
国民健康保険基金	798,087	1	0	798,088
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	10,053	1	0	10,054
大学等連携基金	87,783	0	0	87,783
奨学基金	337,799	10	0	337,809
図書館資料整備基金	2,019	0	0	2,019
国際交流基金	16,441	0	0	16,441
まちづくり基金	15,017	0	0	15,017
響創のまちづくり基金	5,225,643	5	0	5,225,648
唐津市民交流文化基金	263,572	0	0	263,572
文化基金	58,876	0	0	58,876
ふるさと振興基金	1,836	0	0	1,836
ふるさと寄附金基金 ※1	6,653,370	71	0	6,653,441
地域振興基金	13,574	0	13,574	0
肉用牛特別導入事業基金	136,739	5	0	136,744
土地開発基金	1,662,282	0	0	1,662,282
介護保険基金	1,013,207	11	0	1,013,218
職員退職手当基金	9,880	0	0	9,880

(単位：千円)

基 金 名	令和6年3月31日 現 在 高	令和6年4月1日～令和6年9月30日		令和6年9月30日 現 在 高
		積 立 金	取 崩 額	
国民宿舎基金	0	0	0	0
特産品販売施設管理運営基金	986	0	0	986
公共施設整備基金	4,139,814	1	0	4,139,815
上場土地改良事業基金	8,172	0	0	8,172
可動堰維持管理基金	139,025	0	0	139,025
ふるさと水と土保全基金	19,148	0	0	19,148
発電用施設周辺地域整備事業に係る 公共用施設維持基金	140,473	0	0	140,473
福祉基金	774,001	13,642	0	787,643
有線テレビ運営基金	1,879,148	1	0	1,879,149
人材育成基金	23,235	0	0	23,235
離島振興基金	0	0	0	0
七山山林基金	27,309	0	0	27,309
森林環境基金	122,036	1	0	122,037
七山瀬戸享人材育成基金 ^{※1}	109,897	0	0	109,897
合 計	28,042,757	413,764	13,574	28,442,947

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

※1 現在高には債権を含む。（債権：出納整理期間中に積み立てた積立金）

市 債 の 状 況

令和6年9月末現在高 79,169,046 千円

目 的 別

(単位：千円)

項目	残高	構成比
1 公共事業等債	4,437,776	5.6%
2 一般単独事業債	17,172,307	21.7%
3 合併特例債	19,110,607	24.1%
4 過疎対策事業債	8,585,870	10.9%
5 臨時財政対策債	17,189,408	21.7%
6 その他	12,673,078	16.0%
計	79,169,046	100.0%

借入先別

(単位：千円)

項目	残高	構成比
1 財務省	30,326,942	38.3%
2 郵貯・簡保管理機構	450,983	0.6%
3 地方公共団体金融機構	27,659,466	34.9%
4 銀行等	20,512,651	25.9%
5 その他	219,004	0.3%
計	79,169,046	100.0%

(単位：千円)

元金	利子	計
79,169,046	2,168,902	81,337,948

一 時 借 入 金 の 状 況

令和6年4月1日～令和6年9月30日 一時借入れはありません。

